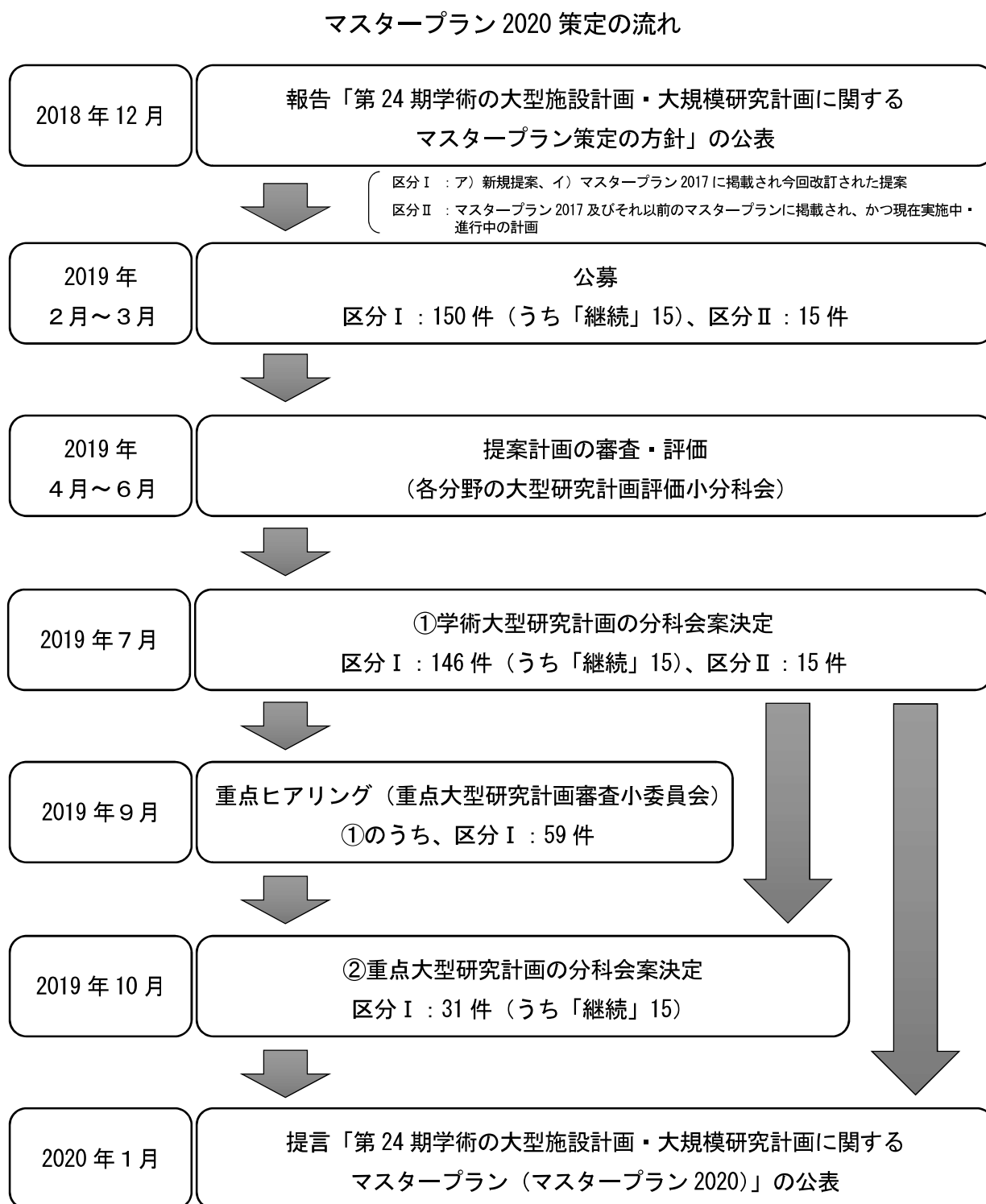


＜参考文献＞

- [1] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画―企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について―」、2010年3月17日.
- [2] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画 マスタープラン2011」、2011年9月28日.
- [3] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」、2014年2月28日.
- [4] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」、2017年2月8日.
- [5] 日本学術会議日本の展望委員会、提言「日本の展望―学術からの提言2010」、2010年4月5日.
- [6] 日本学術会議科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会、報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」、2018年12月6日.
- [7] 日本学術会議、声明「科学者の行動規範について―改訂版―」、2013年1月25日.

<参考資料>

参考資料 1 マスタープラン 2020 策定の流れ



参考資料2 学術研究領域一覧

No.	分野	コード	学術研究領域
1	言語・文学	1-1	日本文学
		1-2	外国文学
		1-3	日本語学・外国語学・言語学
		1-4	日本語教育・外国語教育
2	哲学	2-1	哲学・倫理学
		2-2	アジア思想
		2-3	日本思想
		2-4	宗教学・宗教史
		2-5	美学・芸術学
		2-6	応用哲学
		2-7	比較思想
		2-8	科学哲学
3	心理学・教育学	3-1	人間社会の持続的発展にこたえる心の科学
		3-2	動物行動の柔軟な適応と集団行動創発
		3-3	法と人間科学
		3-4	融合的社会脳
		3-5	心の先端研究
		3-6	乳幼児保育・教育
		3-7	学校教育・教科教育
		3-8	高等教育・生涯教育・教師教育
		3-9	教育行財政・国際教育
		3-10	教育学理論・教育学研究法
4	社会学	4-1	リスク社会
		4-2	情報社会
		4-3	持続可能社会
		4-4	グローバル化
		4-5	多文化共生・マイノリティ
		4-6	社会格差・社会階層と移動
		4-7	社会調査
		4-8	ジェンダー研究
		4-9	社会システム学
		4-10	社会福祉学
5	史学	5-1	史学一般
		5-2	日本史
		5-3	東洋史
		5-4	西洋史
		5-5	考古学
		5-6	世界史
		5-7	史料学
6	地域研究	6-1	地域研究
		6-2	国際協力学
		6-3	地域情報学
		6-4	地理学
		6-5	地域学
		6-6	地理情報科学
		6-7	人類学
		6-8	人間地球環境学
		6-9	地域統合論
		6-10	災害復興論
7	法学	7-1	比較文化と結びついた比較法
		7-2	法学のグローバル化
		7-3	開発法学
		7-4	現代の法教育
		7-5	社会と市民の持続可能性と法
		7-6	情報化社会・IT社会と法
		7-7	近代の法システムの再構築
		7-8	地球環境と法
		7-9	ジェンダーと法
		7-10	法学の可視化
8	政治学	8-1	政治思想・政治史
		8-2	比較政治

No.	分野	コード	学術研究領域
8	政治学 (続き)	8-3	行政学・地方自治
		8-4	国際政治
		8-5	政治過程
		8-6	統計調査・意識調査
		8-7	社会保障と政治
		8-8	ジェンダーと政治
		8-9	政治関連データベース
		8-10	政治学総合
9	経済学	9-1	理論経済学
		9-2	経済学説・経済思想
		9-3	経済統計・人口統計
		9-4	応用経済学
		9-5	経済政策
		9-6	財政・公共経済学
		9-7	金融・ファイナンス
		9-8	経済史
		9-9	行動経済学・実験経済学
10	経営学	10-1	経営戦略論
		10-2	経営組織論
		10-3	経営管理論
		10-4	マーケティング
		10-5	人材開発論
		10-6	経営工学
		10-7	経営情報学
		10-8	財務会計論
		10-9	管理会計論
		10-10	監査論
11	人文・社会科学 融合領域	11-1	エビデンスにもとづく政策形成
		11-2	人文・社会科学の国際発信
		11-3	史資料調査とアーカイブ構築
		11-4	ジェンダー研究
		11-5	社会的包摂 / 排除の研究
		11-6	アジアの学術交流
12	基礎生物学	12-1	基礎生命科学の知の拠点形成
		12-2	ヒト多様性のゲノム科学
		12-3	生物多様性のゲノム・環境基盤 解明
		12-4	生命のシステムレベル研究
		12-5	バイオイメージング
		12-6	発生生物学・細胞生物学
		12-7	海洋生物の探査と利用
		12-8	動物科学
		12-9	植物科学
		12-10	微生物科学
13	統合生物学	13-1	バイオインフォマティクス
		13-2	中・大型ワイルドライフの保全
		13-3	生態・環境
		13-4	人類の由来
		13-5	過去・現在・未来をつなぐ自然 史
		13-6	生物進化
		13-7	自然史財の保護と利用の高度化
14	農学	14-1	食の安全保障
		14-2	グローバル食・エネルギー資源 開発と生産
		14-3	次世代ゲノム育種
		14-4	農業環境システムイノベーション
		14-5	持続共生社会創成
		14-6	持続的森林管理とバイオマスの 利用
		14-7	昆虫科学の大規模基盤構築と近 未来技術

No.	分野	コード	学術研究領域
14	農学(続き)	14-8	大規模変動対応型土壌保全
		14-9	植物保護
15	食料科学	15-1	マリニイノベーション
		15-2	新飼料種苗と新家畜品種候補の探索と創成
		15-3	循環型農業システムの構築
		15-4	産業動物・伴侶動物ライフイノベーション
		15-5	ヒトと動物の共通感染症
		15-6	微生物機能開発
		15-7	天然物・植物ケミストリー
		15-8	統合情報システム化によるフードイノベーション
		15-9	水・土・生物の微生物叢の網羅的解析と利用
16	基礎医学	16-1	脳による心身の機能制御とその破綻
		16-2	生体機能システムの理解・予測・制御
		16-3	形態・細胞生物医科学
		16-4	免疫
		16-5	ヒト生命情報統合研究
		16-6	病原体学
		16-7	工学技術による医学・医療の革新
		16-8	実験動物
17	臨床医学	17-1	臨床医学と基礎医学の知の結集
		17-2	再生医療
		17-3	臨床医学における最先端イメージング
		17-4	疾患ゲノム／ゲノムコホート
		17-5	人の健康を守る総合的放射線研究
18	健康・生活科学	18-1	環境・生命・健康統合研究
		18-2	長寿社会を推進する学際的ジェロントロジーの構築
		18-3	ケアサイエンス研究
		18-4	安全と安心の探究
		18-5	国民の生活と健康寿命
19	歯学	19-1	先端口腔科学研究
20	薬学	20-1	精密合成とグリーンケミストリーの基盤整備
		20-2	ケミカルバイオロジーの研究基盤整備
		20-3	ゲノム解析とインフォマティクスによる医薬品開発
		20-4	疾患生物学に基づく分子標的薬の開発
		20-5	抗体医薬等に対するバイオリジクス研究
		20-6	バイオ(分子)イメージングや動態予測の技術開発
		20-7	ナノテクノロジーを基盤としたDDS開発と創薬
		20-8	遺伝子情報の医薬品開発や個別化医療への応用
		20-9	遺伝子治療や再生医療等の細胞・組織の医薬応用
		20-10	生薬等医薬資源の科学の構築と医療展開
21	環境学	21-1	環境計測・動態解析・モデリング学
		21-2	環境影響・リスク評価学
		21-3	環境技術
		21-4	資源循環学
		21-5	自然共生学

No.	分野	コード	学術研究領域
21	環境学(続き)	21-6	生物多様性保全学
		21-7	環境計画・政策学
		21-8	環境教育
		21-9	持続可能性科学
		21-10	放射線・化学物質健康影響科学
22	数理科学	22-1	数理科学
23	物理学	23-1	物性物理学・一般物理学
		23-2	素粒子物理学・原子核物理学
		23-3	天文学・宇宙物理学
24	地球惑星科学	24-1	大気・水圏科学
		24-2	宇宙惑星科学
		24-3	固体地球科学
		24-4	地球生命科学
		24-5	地球人間圏科学
25	情報学	25-1	情報基礎学
		25-2	ソフトウェア学
		25-3	情報システム工学
		25-4	情報ネットワーク工学
		25-5	データ工学
		25-6	情報セキュリティ・ディペンダビリティ工学
		25-7	知覚情報学
		25-8	知能情報学
		25-9	メディア情報学
		25-10	社会情報学
26	化学	26-1	分析化学・計測科学
		26-2	無機化学
		26-3	高分子
		26-4	有機化学
		26-5	物理化学・理論
		26-6	生物化学・バイオ
		26-7	環境化学・地球化学
		26-8	材料・ナノ科学
		26-9	エネルギー
		26-10	健康・安心
27	総合工学	27-1	応用物理学(学術研究小領域) 1. 統合エレクトロニクス研究領域 2. 新材料・プロセス技術研究領域 3. 基礎基盤、新分野開拓領域 4. ライフ・バイオ領域 5. 環境・エネルギー領域 6. 安全・安心技術領域
		27-2	知の統合学
		27-3	エネルギー学
		27-4	安全工学
		27-5	放射線工学(学術研究小領域) 1. 放射線利用工学 2. 放射線生物影響学
		27-6	グローバル資源学
		27-7	計算科学(学術研究小領域) 1. 計算科学 2. 計算基盤
		27-8	航空宇宙工学
		27-9	船舶・海洋工学
		27-10	プラズマ科学
28	機械工学	28-1	機械材料・材料力学
		28-2	熱・流体力学
		28-3	機械力学・制御
		28-4	計算力学
		28-5	設計・生産工学

No.	分野	コード	学術研究領域
28	機械工学(続き)	28-6	マイクロナノ工学
		28-7	ロボティクス・機械システム
		28-8	環境・エネルギー工学
29	電気電子工学	29-1	電力応用システム技術
		29-2	計測・制御技術
		29-3	電子デバイス・電子機器
		29-4	情報通信基盤科学技術
		29-5	情報通信社会基盤システム
		29-6	光・電波技術
		29-7	医療電子技術
30	土木工学・建築学	30-1	構造工学
		30-2	地盤工学
		30-3	水工学
		30-4	防災・減災学
		30-5	運輸・交通工学
		30-6	都市・地域・建築計画学
		30-7	環境・設備・エネルギー工学
		30-8	歴史・景観・デザイン学
		30-9	建設生産・建設材料学
		30-10	ストックマネジメント
31	材料工学	31-1	材料システム工学
		31-2	材料プロセス工学
		31-3	材料解析・診断学
		31-4	社会インフラ材料学
		31-5	グリーン・エネルギー材料学
		31-6	医療・バイオ材料学
		31-7	デバイス材料学
		31-8	材料ゲノム工学
		31-9	理論・計算材料工学
		31-10	材料の物理と化学（材料リテラシー学）
32	融合領域	32-1	日本学術会議の第一部、第二部、第三部の各部の中の分野間の融合領域、部をまたぐ分野間の融合領域

公募要領

2019年2月1日

第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン
「学術大型研究計画」の公募について

日本学術会議科学者委員会
研究計画・研究資金検討分科会

1. マスタープランの目的と概要

「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」(以下、「マスタープラン」という。)は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、各学術分野が必要とする、学術的意義の高い大型研究計画を網羅し体系化することにより、ひいては学術の発展に寄与するとともに、学術の方向性に重要な役割を果たす我が国の大型研究計画のあり方について一定の指針を与えることを目的とするものです。

第21期、第22期に引き続き、第23期日本学術会議では、2017年2月に提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2017)」(以下、「マスタープラン2017」という。)を公表しました。

現在の科学・技術の急速な進歩と、国際的な連携の必要性や競争の激化を鑑みますと、学術の骨格を形成する大型研究計画は、学術の動向と社会や国民の理解を得ながら適切に更新していく必要があります。

このため、第24期日本学術会議においても、学術の最新の発展動向を反映した新たなマスタープランの策定について審議してきました。その結果、2018年12月6日に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」(注1)を公表し、2020年年頭を目途に、大型研究計画と重点大型研究計画からなる第24期のマスタープラン(以下、「マスタープラン2020」という。)を策定することにいたしました。

マスタープラン2020では、マスタープラン2017と同様に、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画を「学術大型研究計画」として選定します。さらに、この学術大型研究計画の中から、諸観点から速やかに実施すべきと判断した大型施設計画・大規模研究計画を「重点大型研究計画」として選定します。

なお、本マスタープランは、我が国の大型計画のあり方について学術面からの指針を与えるものであり、予算への直接の反映等を意図するものではないことを申し添えます。

2. 学術大型研究計画の公募

報告「第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」にしたがい、「学術大型研究計画」を公募します。本計画に関して構想を有する科学者コミュニティからの積極的な応募を期待します。応募された提案は、本分科会の下に設置される、日本学術会議の分野別委員会や部等に対応する審査小分科会や重点大型研究計画審査小委員会において審査を行った後、本分科会がマスタープランとして最終的な取り纏めを行います。

学術大型研究計画は、実施期間 5-10 年程度、及び予算総額概ね数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画もしくは大規模研究計画とします。ここで、各学術大型研究計画は、研究計画・研究資金検討分科会が制定した「学術研究領域」（注 2）のいずれかに分類されるものとします。

なお、大型施設計画とは、最先端の研究を切り開くことを目的とし、科学者コミュニティの合意の下に、大学共同利用機関等が主体となって大型施設及びそれに付随する装置や設備を建設・整備し運用する、多くのコミュニティの研究者に共用される計画とします。また、大規模研究計画は、学術分野の研究者が一致して認める重要課題について、長期間にわたって多くの研究者を組織し観測や研究を推進する、あるいは大規模なデータ収集組織やデータベースを構築し、その効果的利用を推進する等、大きな規模の計画的研究の展開によって新たな知を創造する計画とします。

3. 公募の対象

公募の対象は下記のとおりです。

区分 I: 以下の学術大型研究計画

ア) 新規提案^(*)

イ) マスタープラン 2017 に掲載され、今回改訂された提案

(*) 新規提案には、マスタープラン 2017 に応募して掲載されず、今回改訂された提案及び既に推進されている計画で、継続して発展的に行う計画（大規模学術フロンティア促進事業の後継計画等）の提案も含む。

※マスタープラン 2017 で選定された学術大型研究計画で、重点大型研究計画の選定対象となることを希望する場合には、区分 I で再度ご応募ください。

なお、マスタープラン 2017 で重点大型研究計画に選定されている区分 I に該当する研究計画については、今回から以下の様に取り扱いますのでご注意ください。

- 1) 3 期 9 年以上継続して重点大型研究計画に選定されている計画（マスタープラン 2017 で重点大型研究計画に選定された計画で、「学術の大型施設計画・大規模研究計

画マスタープラン 2011」に選定され、マスタープラン 2014 にも重点大型研究計画として選定された計画) は、リセットすることとし、上記アの新規提案として扱うこととする。

- 2) 2期6年以内の重点大型研究計画(マスタープラン 2017 で選定された計画、及びマスタープラン 2014 とマスタープラン 2017 に連続して選定された計画)については、目的等、計画の本筋に大きな変更がなく、かつ以下の条件を満たすと本分科会が判定した場合には、審査対象とせず重点大型研究計画(マスタープラン 2020 重点大型研究計画)に選定する。条件を満たさないと判定した場合には上記イとして、審査対象とすることとする。なお、継続の条件を満たすかについて明確でない場合はヒアリングを行うことがある。

(条件1) 計画の準備状況に進展が見られる。

(条件2) 当該の学術コミュニティが総意として継続を希望、了承している。

区分Ⅱ：学術大型研究計画(マスタープラン 2017 及びそれ以前のマスタープランに掲載され、かつ現在実施中・進行中の計画)

過去のマスタープランに掲載されかつ現在実施中の学術大型研究計画でマスタープラン 2020 への掲載のみを希望する場合には審査を行わずに別表として掲載することとします。「実施」の定義については、提案者の判断に委ねることとします。マスタープラン 2017 に区分Ⅱで掲載された計画で、マスタープラン 2020 でも継続して区分Ⅱとして掲載を希望する場合も再度ご応募ください。マスタープラン 2014 以前に区分Ⅱで掲載された計画で、マスタープラン 2020 に区分Ⅱとして掲載を希望する場合も再度ご応募ください。

なお、提案者が十分に実施されていないと判断する研究計画で重点大型研究計画としての審査を希望する計画については、区分Ⅰで提案してください。

4. 提案

学術大型研究計画の提案は、(i) 研究・教育機関の長または部局長等、(ii) 日本学会議会員・連携会員、(iii) 学協会長等、が行うことができます。ただし、区分Ⅰ、区分Ⅱ各々について、(i) 及び (iii) は最大3件まで、(ii) は1件のみ、それぞれ提案することができます。なお、(i)、(ii)、(iii) の立場を複数持つ場合においては、一人当たり最大3件までとします。

また、選考の公平性を確保するため、提案者が、その当該提案の審査・評価に関与することはありません。

5. 公募期間

2019 年 2 月 1 日 (金) ～2019 年 3 月 29 日 (金)

6. 応募方法

区分Ⅰは、URL : <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0093.html>

区分Ⅰ継続希望の重点大型研究計画は、

URL : <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0094.html>

区分Ⅱは、URL : <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0095.html>

上記様式にしたがい提案書を作成し、ウェブを通じて応募を行ってください。なお、今回使用している内閣府のシステムには、応募を受け付けたことを電子メールで通知する機能はありません。そのため、投稿後直ちに受領のメールが皆様に届くことはありません。その代わりに、提案者から戴いた応募データを事務局が処理をして、個別に受領したことをお伝えするようにいたします。全体の応募件数にも左右されますが、原則として、応募受領後2日以内（土日、祝日を除く）に受領のメールを送らせていただきます。

7. 提案書の記載内容

記入項目、内容、分量等の詳細については、上記様式を参照してください。

8. ご質問、お問い合わせ

本件に関するお問い合わせは、下記フォームでお問い合わせください。

日本学術会議事務局審議第二担当 <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0089.html>

また、多数の方から質問があったものについては、FAQ を日本学術会議のウェブサイト内に順次用意しますのでご覧ください。

9. その他

マスタープランに掲載することになった学術大型研究計画については、日本学術会議が意思の表出（提言、報告等）をするための資料や、英文説明資料を作成していただくことになりますので、よろしくお願いいたします。

（注1）URL : <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h181206.pdf>

（注2）URL : <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kenkyukeikaku/pdf24/ryoiki.pdf>

参考資料 4 各分野の大型研究計画評価小分科会委員一覧（敬称略）

（平成 31 年 3 月 28 日日本学術会議第 276 回幹事会決定時点）

分野別 対応 No.	1～11		12		13		14	
分野名 /人数	人文・社会科学		基礎生物学		統合生物学		農学	
1	池尾 和人	第一部会員	塩見美喜子	第二部会員	巖佐 庸	第二部会員	池田 素子	第二部会員
2	大山 耕輔	第一部会員	丹下 健	第二部会員	高木 利久	第二部会員	大杉 立	第二部会員
3	苅部 直	第一部会員	西村いくこ	第二部会員	古谷 研	第二部会員	小田切徳美	第二部会員
4	栗田 禎子	第一部会員	深田 吉孝	第二部会員	辻 和希	連携会員	経塚 淳子	第二部会員
5	西田 眞也	第一部会員	石野 史敏	連携会員	西田 治文	連携会員	武田 洋幸	第二部会員
6	廣瀬真理子	第一部会員	小原 雄治	連携会員	馬場 悠男	連携会員	南條 正巳	第二部会員
7	藤原 聖子	第一部会員	小林 武彦	連携会員	平田 聡	連携会員	仁科 弘重	第二部会員
8	町村 敬志	第一部会員	中野 明彦	連携会員	深津 武馬	連携会員	松本 宏	第二部会員
9	宮崎 恒二	第一部会員	三浦 正幸	連携会員	吉田 丈人	連携会員	宮崎 毅	連携会員
10	渡部 泰明	第一部会員						
11								
12								
13								
委員長	町村 敬志	第一部会員	三浦 正幸	連携会員	巖佐 庸	第二部会員	仁科 弘重	第二部会員

分野別 対応 No.	15		16		17		18	
分野名 /人数	食料科学		基礎医学		臨床医学		健康・生活科学	
1	石塚真由美	第二部会員	伊佐 正	第二部会員	戸田 達史	第二部会員	秋葉 澄伯	第二部会員
2	甲斐知恵子	第二部会員	今井由美子	第二部会員	古谷 研	第二部会員	片田 範子	第二部会員
3	熊谷日登美	第二部会員	遠藤 玉夫	第二部会員	青木 茂樹	連携会員	小松 浩子	第二部会員
4	湊澤 栄	第二部会員	岡部 繁男	第二部会員	池田 和隆	連携会員	宮地 元彦	第二部会員
5	高井 伸二	第二部会員	神奈木真理	第二部会員	稲葉 俊哉	連携会員	安村 誠司	第二部会員
6	丹下 健	第二部会員	菊池 章	第二部会員	尾崎 紀夫	連携会員	相澤 清晴	第三部会員
7	眞鍋 昇	第二部会員	松田 道行	第二部会員	掛地 吉弘	連携会員	井上 智子	連携会員
8	清水 浩	連携会員	田中 啓治	連携会員	辻 省次	連携会員	那須 民江	連携会員
9	都木 靖彰	連携会員	本間 さと	連携会員	直江 知樹	連携会員	南 裕子	連携会員
10	萩原 篤志	連携会員	柚崎 通介	連携会員	原 寿郎	連携会員		
11			駒井 章治	特任連携会員	山下 啓子	連携会員		
12					渡辺 守	連携会員		
13								
委員長	眞鍋 昇	第二部会員	菊池 章	第二部会員	戸田 達史	第二部会員	南 裕子	連携会員

分野別 対応 No.	19		20		21		22	
分野名 /人数	函学		薬学		環境学		数理科学	
1	丹沢 秀樹	第二部会員	遠藤 玉夫	第二部会員	高村ゆかり	第一部会員	小谷 元子	第三部会員
2	朝田 芳信	連携会員	佐治 英郎	第二部会員	石塚真由美	第二部会員	坪井 俊	第三部会員
3	大矢根綾子	連携会員	平井みどり	第二部会員	武内 和彦	第二部会員	徳山 豪	第三部会員
4	岡本 哲治	連携会員	望月 眞弓	第二部会員	浅見 真理	第三部会員	山崎 典子	第三部会員
5	古谷野 潔	連携会員	藤井 良一	第三部会員	田辺 新一	第三部会員	石井志保子	連携会員
6	佐々木啓一	連携会員	太田 茂	連携会員	中村 崇	第三部会員	小蘭 英雄	連携会員
7	平田 雅人	連携会員	菅野 純夫	連携会員	中村 尚	第三部会員	楠岡 成雄	連携会員
8	村上 伸也	連携会員	嶋田 一夫	連携会員	春山 成子	第三部会員	竹村 彰通	連携会員
9	山口 朗	連携会員	寺崎 哲也	連携会員			森田 康夫	連携会員
10			土井 健史	連携会員				
11			安原 眞人	連携会員				
12								
13								
委員長	丹沢 秀樹	第二部会員	望月 眞弓	第二部会員	高村ゆかり	第一部会員	坪井 俊	第三部会員

分野別 対応 No.	23		24		25		26	
分野名 /人数	物理学		地球惑星科学		情報学		化学	
1	小澤 徹	第三部会員	木村 学	第三部会員	相澤 彰子	第三部会員	相田美砂子	第三部会員
2	川村 光	第三部会員	高橋 桂子	第三部会員	荒川 薫	第三部会員	阿尻 雅文	第三部会員
3	野尻美保子	第三部会員	田近 英一	第三部会員	大倉 典子	第三部会員	加藤 昌子	第三部会員
4	相原 博昭	連携会員	中村 尚	第三部会員	小澤 徹	第三部会員	君塚 信夫	第三部会員
5	浅井 祥仁	連携会員	春山 成子	第三部会員	柴山 悦哉	第三部会員	菅原 洋子	第三部会員
6	腰原 伸也	連携会員	松尾由賀利	第三部会員	谷口倫一郎	第三部会員	関根 千津	第三部会員
7	新永 浩子	連携会員	大久保修平	連携会員	徳田 英幸	第三部会員	茶谷 直人	第三部会員
8	須藤 靖	連携会員	大谷 栄治	連携会員	徳山 豪	第三部会員	所 千晴	第三部会員
9	瀧川 仁	連携会員	川幡 穂高	連携会員	山本里枝子	第三部会員	中村 栄一	第三部会員
10	永江 知文	連携会員	中村 正人	連携会員	後藤 厚宏	連携会員	橋本 和仁	第三部会員
11	林 正彦	連携会員	西山 忠男	連携会員	土井美和子	連携会員	大矢根綾子	連携会員
12			花輪 公雄	連携会員				
13								
委員長	相原 博昭	連携会員	田近 英一	第三部会員	徳田 英幸	第三部会員	加藤 昌子	第三部会員

分野別 対応 No.	27		28		29		30	
分野名 /人数	総合工学		機械工学		電気電子工学		土木工学・建築学	
1	西條 辰義	第一部会員	相澤 清晴	第三部会員	浅間 一	第三部会員	磯部 雅彦	第三部会員
2	大倉 典子	第三部会員	浅間 一	第三部会員	荒川 薫	第三部会員	小池 俊雄	第三部会員
3	小山田耕二	第三部会員	大島 まり	第三部会員	大西 公平	第三部会員	小林 潔司	第三部会員
4	鈴置 保雄	第三部会員	金子 真	第三部会員	金子 真	第三部会員	田辺 新一	第三部会員
5	筑本 知子	第三部会員	厨川 常元	第三部会員	中野 義昭	第三部会員	前川 宏一	第三部会員
6	所 千晴	第三部会員	俣野 茂	第三部会員	松尾由賀利	第三部会員	山崎 典子	第三部会員
7	吉村 忍	第三部会員	菱田 公一	第三部会員	宮地 充子	第三部会員	米田 雅子	第三部会員
8	荒川 泰彦	連携会員	福山満由美	第三部会員	榎木 哲夫	連携会員	桑野 玲子	連携会員
9	越塚 誠一	連携会員	藤井 孝蔵	第三部会員	仙石 正和	連携会員	竹内 徹	連携会員
10	野口 和彦	連携会員	川村 貞夫	連携会員	日高 邦彦	連携会員	依田 照彦	連携会員
11	萩原 一郎	連携会員	岸本喜久雄	連携会員	八木谷 聡	連携会員	和田 章	連携会員
12	原 辰次	連携会員						
13	大和 裕幸	連携会員						
委員長	吉村 忍	第三部会員	菱田 公一	第三部会員	大西 公平	第三部会員	米田 雅子	第三部会員

分野別 対応 No.	31		32	
分野名 /人数	材料工学		融合領域	
1	乾 晴行	第三部会員	亀田 達也	第一部会員
2	片岡 一則	第三部会員	佐藤 岩夫	第一部会員
3	筑本 知子	第三部会員	町村 敬志	第一部会員
4	山口 周	第三部会員	松原 宏	第一部会員
5	渡辺 芳人	第三部会員	石川 冬木	第二部会員
6	岸本 康夫	連携会員	澁澤 栄	第二部会員
7	小出 康夫	連携会員	浅間 一	第三部会員
8	須山 章子	連携会員	高橋 桂子	第三部会員
9	高梨 弘毅	連携会員	波多野睦子	第三部会員
10	松宮 徹	連携会員	片岡 幹雄	連携会員
11	森田 一樹	連携会員		
12				
13				
委員長	山口 周	第三部会員	石川 冬木	第二部会員

参考資料5 学術大型研究計画策定における審査と評価プロセスについて

学術大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて

科学者委員会
研究計画・研究資金検討分科会
2019年3月27日決定

1. 学術大型研究計画の審査・評価の担当組織

- ① 研究計画・研究資金検討分科会（以下、本分科会と呼ぶ）
- ② 分野（部）別大型研究計画評価小分科会及び融合領域大型研究計画評価小分科会（以下、評価小分科会と呼ぶ）

2. 審査・評価プロセス

（ア）評価小分科会の構成

① 評価小分科会の構成

評価小分科会は、8-10名程度（15名以内）の会員・連携会員で構成する。本構成は、幹事会の承認を経て最終決定とする。

なお、各評価小分科会には、本分科会の委員が1名入ることとする。ただし、本分科会委員は、評価小分科会における計画の評価には参画しない。

② 委員長選出

評価小分科会委員長は、評価小分科会において互選で選出される。ただし、本人が提案者である場合には、その任に当たることができない。評価小分科会委員長は、重点大型研究計画の策定において構成する審査小委員会委員も原則として務めることとする。

（イ）審査・評価のプロセス

① 応募提案の取り纏めと送付

- 1) 本分科会及び日本学術会議事務局は、応募提案について、資格等の確認を行い、審査の対象とする提案を確定する。
- 2) 日本学術会議事務局は、各分野の応募提案を、当該分野の評価小分科会委員に評価用紙とともに直接送付する。

② 評価小分科会における評価

- 1) 評価小分科会にて、利益相反の考え方・審査方法を確認する。
- 2) 評価小分科会委員は、学術大型研究計画（区分Ⅰ）の目的・意義を十分理解の上、当該分野の全応募提案を自らの見識の下で厳正に評価し、その結果を評価用紙（別添）に記入して日本学術会議事務局に送付する。ただし、マスタープラン 2017 において重点大型研究計画に選定された区分Ⅰの研究計画で、継続条件を満たしかつ継続を希望する研究計画の継続審査については「主」に指定された当該分野の評価小分科会において行うこととし、その方法は別途定めることとする。なお、利害関係者となる提案については、評価を辞退することとする。利害関係者の定義については「利益相反排除の方針」を参照のこと。提案の評価方法は（エ）項に示す。
- 3) 融合領域以外で、応募の際、（副）の学術研究領域を指定した提案については、「主」に指定された評価小分科会の判断により、（副）に指定された評価小分科会に評価を依頼することができる。（副）に指定された評価小分科会の評価結果は、6) における評価小分科会の判断の際に参考とされる。
- 4) 学術研究領域で融合領域（コード 32 を選択した）提案については、応募の際に指定された学術研究領域（複数）に対応する評価小分科会において評価を行い、その評価結果を参考にして、融合領域評価小分科会において評価を行うこととする。
- 5) 日本学術会議事務局は、評価小分科会委員の評価結果を集計し、その結果を当該分野（部）の「主」に指定された評価小分科会に報告する。その際、評価した小分科会委員の名は伏せる。同時に、各評価小分科会委員が、利益相反の観点からどの提案の評価を辞退したのかを別途一覧にし、当該分野（部）の評価小分科会に報告する。
- 6) 「主」に指定された評価小分科会は、総合評価の平均点にもとづき、当該分野（部）の応募提案について、順位を付けた評価結果を作成する。なお、同一平均点の提案については評価小分科会の判断で順位付けを行うこととする。また、理由を付して提案の順位を入れ替えることができる。
- 7) 「主」に指定された評価小分科会は、当該分野（部）の区分Ⅱの応募提案について、区分Ⅱとしての要件を満たしているかについてチェックを行う。必要に応じてコメントを作成し、添付することとする。
- 8) 「主」に指定された評価小分科会は、5) の各評価小分科会委員がどの提案の評価を辞退したのかの一覧等をもとに、各評価小分科会委員の評価が利益相反の点から問題がないことを確認する。
- 9) 「主」に指定された評価小分科会は、当該分野（部）の評価結果を、本分科会に報告する。

③ 本分科会における学術大型研究計画の策定

本分科会は、学術大型研究計画を以下のとおり策定する。

- 1) 学術大型研究計画（区分Ⅰ）については、評価小分科会の評価結果に基づき審議を行い、策定する。
- 2) 学術大型研究計画（区分Ⅱ）については、当該評価小分科会で区分Ⅱの要件を満たしているかチェックを行うこととする。

（ウ）守秘義務と評価の非公開審議について

本策定作業に関わる本分科会委員、各評価小分科会委員、日本学術会議事務局関係者には、提案内容及び評価の結果について守秘義務が課せられる。また、本分科会及び評価小分科会における評価に関する審議は非公開とする。

（エ）提案の評価法について

学術大型研究計画（区分Ⅰ）及び学術大型研究計画（区分Ⅱ）の各提案の評価法は以下のとおりである。ただし、マスタープラン2017において重点大型研究計画に選定された区分Ⅰの研究計画で、継続条件を満たしかつ継続を希望する研究計画の継続審査については、該当分野の評価小分科会において別途定める方式で行う。

I. 学術大型研究計画（（主）の分野（部）での評価の場合）

a. 項目評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる場合を除く当該分野の全提案について、下記6項目に関して3段階で評価する。各評価項目の全提案に関する平均値は「2」として、特に高い場合には「3」、低い場合には「1」とする。

- i. 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- ii. 科学者コミュニティの合意（コミュニティの広がり及び合意のレベルについても観点に含める）
- iii. 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- iv. 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- v. 共同利用体制の充実度
- vi. 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）

b. 総合評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる提案を除く当該分野の全提案について、

a. の項目評価の結果を踏まえて、以下に従って総合評価を6段階で行う。

① 全提案 について審査を行い、「学術大型研究計画に相応しい水準を下回る提案」、及び「水準をどちらかといえば下回る提案」については、それぞれ「1」、「2」を付ける。（注1）

② 次に、利害関係者になる提案及び①で「1」または「2」が付いた提案を除く全提案について、「3」から「6」の評価点で相対評価を行う。ただし、「6」を最も高い評価点とする。

③ 評価点分布は、利害関係者になる提案及び①で「1」または「2」が付いた提案を除く当該分野の全提案の総数に基づき、下記表1に従って定めるものとする。

利害関係にある提案および①で「1」または「2」が付いた提案を除いた応募提案(区分I)の総数	評価点6を与える提案件数	評価点5を与える提案件数	評価点4を与える提案件数	評価点3を与える提案件数
1	いずれの評価点でもよい			
2	0	1	1	0
3	1	1	1	0
4	1	1	1	1
5	1	2	1	1
6	1	2	2	1
7	1	3	2	1
8	1	3	3	1
9	2	3	3	1
10	2	3	3	2
11	2	4	3	2
12	2	4	4	2
13	2	5	4	2
14	2	5	5	2
15	3	5	5	2
16	3	5	5	3
17	3	6	5	3
18	3	6	6	3
19	4	6	6	3
20	4	6	6	4
21	4	7	6	4
22	4	7	7	4
23	4	8	7	4
24	4	8	8	4
25	5	8	8	4
26以上	20%以下	30-35%	30-35%	20%以下

表1 評価点分布の一覧表

(注1) あくまで一般論であるが、たとえ全提案の中で10-25%程度の提案が「1」または「2」の評価を受けたとしても、本分科会はそれに対して違和感を持つものではない。

Ⅱ. 学術大型研究計画（区分Ⅰ・学術研究領域で融合領域（コード32）を選択した提案を除く）（（副）の分野（部）での評価の場合）

a. 項目評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる場合を除く当該分野の全提案について、下記6項目に関して3段階で評価する。各評価項目の全提案に関する平均値は「2」として、特に高い場合には「3」、低い場合には「1」とする。

- i. 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- ii. 科学者コミュニティの合意（コミュニティの広がり及び合意のレベルについても観点に含める）
- iii. 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- iv. 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- v. 共同利用体制の充実度
- vi. 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）

b. 総合評価について

評価小分科会委員は、評価を依頼された提案について、利害関係者になる場合を除き、「1」から「3」の3段階で総合評価を行う。ただし、評価点は以下の評価基準に従って、絶対評価に基づいて行うものとする。

- 3：学術大型研究計画に相応しい水準を大きく上回っている
- 2：学術大型研究計画に相応しい水準である
- 1：学術大型研究計画に相応しい水準を下回っている

Ⅲ. 学術大型研究計画（区分Ⅰ）（学術研究領域で融合領域（コード32）を選択した提案）において、学術研究領域として指定された評価小分科会の評価の場合（この評価を基に融合領域評価小分科会で評価を行う）

a. 項目評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる場合を除く当該分野の全提案について、下記6項目に関して3段階で評価する。各評価項目の全提案に関する平均値は「2」として、特に高い場合には「3」、低い場合には「1」とする。

- i. 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- ii. 科学者コミュニティの合意（コミュニティの広がり及び合意のレベルについても観点に含める）

- iii. 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- iv. 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- v. 共同利用体制の充実度
- vi. 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）

b. 総合評価について

評価小分科会委員は、評価を依頼された提案について、利害関係者になる場合を除き、「1」から「3」の3段階で総合評価を行う。ただし、評価点は以下の評価基準に従って、絶対評価に基づいて行うものとする。

- 3：学術大型研究計画に相応しい水準を大きく上回っている
- 2：学術大型研究計画に相応しい水準である
- 1：学術大型研究計画に相応しい水準を下回っている

IV. 学術大型研究計画（区分Ⅱ）

当該評価小分科会で区分Ⅱの要件を満たしているかチェックを行い、本分科会において区分Ⅱリストに掲載か否かを決定する。

3. スケジュール

4月中下旬

- ・評価小分科会の立ち上げ
- ・評価小分科会委員へ応募書類の送付

5月17日（金）

- ・融合領域において選択された分野評価小分科会委員の審査の締め切り。審査結果は事務局へ送付。その結果は事務局より融合領域評価小委員会委員へ送付。
- ・重点大型研究計画の継続についての「主」評価小分科会委員の審査の締め切り。その結果は事務局より「主」評価小分科会に送付され、小分科会はその情報を基に継続の認否を審議し、否の場合は区分Ⅰとして評価・審査を行う（「主」、「副」双方で、融合の場合は選択された分野評価小分科会委員で、他の区分Ⅰ課題と同様の評価・審査を行う）。

6月17日（月）

- ・評価小分科会委員から事務局への当該分野（部）の評価結果（区分Ⅰは評価、区分Ⅱはチェック）の送付締切。取りまとめ後に各評価小分科会に結果の送付。

7月8日（月）

- ・評価小分科会より事務局への当該分野（部）の評価結果の送付締切。

7月中下旬

- ・本分科会において学術大型研究計画（案）を策定。
- ・本分科会において重点大型研究計画のヒアリング課題の選定。

9月14日（土）-15日（日）-16日（月・祝）

- ・ヒアリング

参考資料6 重点大型研究計画審査小委員会委員一覧（敬称略）

（所属・職名等は令和元年9月14日時点）

（研究計画・研究資金検討分科会委員）

	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
委員長	藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	第三部会員
副委員長	武田 洋幸	東京大学大学院理学系研究科長・教授	第二部会員
幹事	大矢根綾子	産業技術総合研究所ナノ材料研究部門主任研究員	連携会員
	大山 耕輔	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員
	亀田 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
	西條 辰義	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	第一部会員
	丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
	古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授	第二部会員
	相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員
	小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学教授	第三部会員
	中村 崇	東北大学名誉教授	第三部会員
	松尾由賀利	法政大学理工学部教授	第三部会員
	山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	第三部会員
	渡辺 芳人	名古屋大学審議役	第三部会員
	駒井 章治	奈良先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科准教授	特任連携会員

（各分野（部）別学術大型研究計画評価小分科会の委員長もしくはその代理）

担当分野	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
人文・社会科学	西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
基礎生物学	三浦 正幸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
統合生物学	辻 和希	琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科教授	連携会員
農学	仁科 弘重	愛媛大学理事・副学長	第二部会員
食料科学	眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員
基礎医学	菊池 章	大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学・教授	第二部会員
臨床医学	戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科 脳神経医学専攻 臨床神経精神学講座 神経内科学分野・教授	第二部会員
健康・生活科学	南 裕子	高知県立大学名誉教授	連携会員
歯学	丹沢 秀樹	千葉大学大学院医学研究院教授	第二部会員
薬学	望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授、薬学部特任教授	第二部会員
環境学	高村ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	第一部会員
数理科学	坪井 俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
物理学	相原 博昭	東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授	連携会員
地球惑星科学	田近 英一	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	第三部会員
情報学	相澤 彰子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授	第三部会員
化学	菅原 洋子	北里大学名誉教授	第三部会員
総合工学	吉村 忍	東京大学副学長・大学院工学系研究科教授	第三部会員
機械工学	菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員
電気電子工学	大西 公平	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授	第三部会員
土木工学・建築学	米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター特任教授	第三部会員
材料工学	山口 周	大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授	第三部会員
融合領域	石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員

参考資料 7 重点大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて

重点大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて

日本学術会議科学者委員会
第 24 期研究計画・研究資金検討分科会
(2019 年 7 月 19 日分科会決定)

1. 重点大型研究計画審査小委員会の構成

重点大型研究計画審査小委員会（以下、審査小委員会）（注）は、研究計画・研究資金検討分科会（以下、本分科会）委員、および各分野（部）別学術大型研究計画評価小分科会（以下評価小分科会）の委員長もしくはその代理（以下、評価小分科会委員長）で構成される。ただし、提案者は審査小委員会の構成員（以下、審査小委員会委員）になることはできない。

（注）審査小委員会は通称であり、本分科会において評価小分科会委員長を参考人として招聘することにより会議が成立するものとする。

2. 重点大型研究計画の制定

新規の重点大型研究計画は、学術大型研究計画の中から、10-20 件程度を、諸観点から速やかに推進すべき計画として選択する。

3. 重点大型研究計画の審査・評価のプロセス

①本分科会は、学術大型研究計画に関して、別表 1 にもとづいて分野（部）毎にヒアリングの対象とする提案を定める。ただし、本分科会が必要と認めれば、上記に加えて若干数の提案をヒアリングの対象に追加することができる。

②ヒアリングは、2019 年 9 月 14 日（土）から 16 日（月）の 3 日間実施する。

③審査小委員会委員は、学術大型研究計画審査・評価結果及びヒアリングに基づき、**科学者としての自らの見識の下**で厳正に提案を評価する。ただし、評価の対象はヒアリングを行った提案のみとする。また、利害関係者の排除の観点から、自らの活動に関連する提案の評価には関与しない等、マスタープラン 2020 策定に関わる利益相反排除の方針に従うこととする。

④本分科会は、審査小委員会委員の評価点数の平均値に従って順位付けを行い、それに基づき審議し、新規の重点大型研究計画を 10-20 件程度策定する。必要であれば、再度ヒアリングを行うことができる。

⑤本分科会は、マスタープラン 2020 策定が日本学術会議の意思の表出であるという観

点に立ち、各部から一定数程度以上の計画が重点大型研究計画に含まれるように配慮する。ただし、この場合の「一定数程度」は2ないし3と理解する。

⑥重点大型研究計画の評価結果の公表形式は今後議論することとする。

4. 重点大型研究計画の評価法について

(ア) 審査小委員会委員は、利害関係を持たず、かつヒアリングを自ら行った全ての提案（以下、全評価対象提案）について、以下の8項目に関して3，2，1の3段階で絶対評価する。

- 1) 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- 2) 科学者コミュニティの合意（コミュニティの拡がり及び合意のレベルについても観点に含める）
- 3) 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- 4) 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画と共同利用体制の充実度、その後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- 5) 共同利用体制の充実度
- 6) 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）
- 7) 成熟度（予算化のための計画の準備状況についても観点に含める）
- 8) 我が国としての戦略性、緊急性

特に優れている場合を「3」として、優れている場合には「2」、優れていない、もしくは問題がある場合には「1」とする。

(イ) 審査小委員会委員は、全評価対象提案について、5を最高評価点にして5段階で総合評価を行う。ただし、評価は相対評価であり、評価点の分布は下記のとおりとする。

- 5 全評価対象提案の約20%
- 4 全評価対象提案の約20%
- 3 全評価対象提案の約20%
- 2 全評価対象提案の約20%
- 1 全評価対象提案の約20%

参考資料 8 区分Ⅰ 分野別の応募提案数・学術大型研究計画数・ヒアリング対象数・
重点大型研究計画数

分野	応募提案数			学術大型研究計画			ヒアリング対象			重点大型研究計画		
	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計
人文・社会科学	0	7	7	0	7	7	0	3	3	0	1	1
基礎生物学	0	2 (継続 1)	2 (継続 1)	0	2 (継続 1)	2 (継続 1)	0	1	1	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)
統合生物学	1	2	3	1	2	3	1	0	1	1	0	1
農学	2	8	10	2	8	10	1	3	4	0	1	1
食料科学	2	3	5	2	3	5	0	2	2	0	0	0
基礎医学	2 (継続 1)	2 (継続 1)	4 (継続 2)	2 (継続 1)	2 (継続 1)	4 (継続 2)	0	1	1	1 (継続 1)	1 (継続 1)	2 (継続 2)
臨床医学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	1	1
健康・生活科学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
歯学	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)	0	0	0	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)
薬学	1	4 (継続 1)	5 (継続 1)	0	4 (継続 1)	4 (継続 1)	0	1	1	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)
環境学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
数理科学	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1
物理学	25	9 (継続 1)	34 (継続 1)	25	9 (継続 1)	34 (継続 1)	14	2	16	5	2 (継続 1)	7 (継続 1)
地球惑星科学	2 (継続 1)	8	10 (継続 1)	2 (継続 1)	7	9 (継続 1)	0	3	3	1 (継続 1)	1	2 (継続 1)
情報学	1	13	14	1	12	13	0	6	6	0	1	1
化学	2 (継続 1)	3 (継続 1)	5 (継続 2)	2 (継続 1)	3 (継続 1)	5 (継続 2)	0	1	1	1 (継続 1)	1 (継続 1)	2 (継続 2)
総合工学	4	11 (継続 2)	15 (継続 2)	4	11 (継続 2)	15 (継続 2)	3	3	6	0	3 (継続 2)	3 (継続 2)
機械工学	0	6	6	0	6	6	0	2	2	0	0	0
電気電子工学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
土木工学・建築学	2 (継続 1)	0	2 (継続 1)	2 (継続 1)	0	2 (継続 1)	1	0	1	1 (継続 1)	0	1 (継続 1)
材料工学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
融合領域	2	15 (継続 3)	17 (継続 3)	2	14 (継続 3)	16 (継続 3)	0	5	5	0	5 (継続 3)	5 (継続 3)
合計	47 (継続 4)	103 (継続 11)	150 (継続 15)	46 (継続 4)	100 (継続 11)	146 (継続 15)	21	38	59	10 (継続 4)	21 (継続 11)	31 (継続 15)

(出典) 本分科会にて作成

参考資料 9 提案者の分類

区分Ⅰ 提案者の分類

	応募提案	学術大型 研究計画	ヒアリング対象	重点大型 研究計画
①研究・教育機関長 または部局長等	76 (38)	73 (38)	33 (22)	19 (13)
②日本学術会議会員・ 連携会員	39	38	15	5
③学協会長等	35 (9)	35 (9)	11 (4)	7 (3)
合計	150	146	59	31

区分Ⅱ 提案者の分類

	応募提案	学術大型 研究計画
①研究・教育機関長 または部局長等	9 (2)	9 (2)
②日本学術会議会員・ 連携会員	4	4
③学協会長等	2 (1)	2 (1)
合計	15	15

(出典) 本分科会にて作成

() 内は①③のうち、日本学術会議会員・連携会員でもある提案者数

参考資料10 審議経過

平成30年

- 1月15日 研究計画・研究資金検討分科会（第1回）
役員の選出、今期の分科会の課題と方針について検討
- 2月20日 研究計画・研究資金検討分科会（第2回）
マスタープラン策定に関わる課題の整理と今後のスケジュールについて検討
- 4月2日 研究計画・研究資金検討分科会（第3回）
マスタープラン策定に関わる課題の整理と方針について検討
- 4月21日 研究計画・研究資金検討分科会（第4回）
アンケートの処理と取りまとめ方法、取りまとめ結果の方針や施策への反映作業のスケジュールについて検討
- 7月10日 研究計画・研究資金検討分科会（第5回）
（文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会との合同会議）
分科会側、作業部会側それぞれから報告
- 7月18日 研究計画・研究資金検討分科会（第6回）
アンケート各項目のまとめと方針への反映について検討
- 8月 各部会（夏季部会）
マスタープラン策定方針について報告
- 8月23日 研究計画・研究資金検討分科会（第7回）
報告案「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」、区分Ⅱに関わるアンケートの調査方法について検討
- 9月27日 研究計画・研究資金検討分科会（第8回）
報告案「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」の確定とアンケート結果の報告
- 11月15日 科学者委員会（第15回・メール審議）
報告案「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」の承認
- 11月29日 日本学術会議幹事会（第272回）
報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」の承認

平成31年

- 1月22日 研究計画・研究資金検討分科会（第9回）
大型研究計画の公募と審査及び体制について検討
- 2月26日 研究計画・研究資金検討分科会（第10回）
評価方法と体制及び利益相反等について検討

- 3月13日 科学者委員会（第18回・メール審議）
科学者委員会運営要綱の改正（各分野の評価小分科会の設置）の承認
- 3月27日 研究計画・研究資金検討分科会（第11回）
評価方法と体制及び利益相反等、今後のスケジュールについて検討
- 3月28日 日本学術会議幹事会（第276回）
科学者委員会運営要綱の改正（各分野の評価小分科会の設置）及び各分野
の評価小分科会委員決定の承認
- 4月12日 機械工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月12日 健康・生活科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月15日 材料工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月16日 物理学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月16日 環境学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月16日 情報学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月19日 臨床医学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月19日 統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月22日 基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月22日 食料科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月23日 基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）

- 役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月23日 薬学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月23日 数理科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月24日 農学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月24日 化学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月25日 土木工学・建築学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月25日 人文・社会科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月25日 歯学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 電気電子工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 地球惑星科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 融合領域の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 総合工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定

令和元年

- 6月7日 物理学分野の大型研究計画評価小分科会（第2回）
評価結果取りまとめ、利益相反の確認
- 6月28日 食料科学分野の大型研究計画評価小分科会（第2回・メール審議）
評価結果取りまとめ、利益相反の確認
- 7月19日 研究計画・研究資金検討分科会（第12回）
学術大型研究計画分科会案の策定と重点大型研究計画ヒアリング課題の検討
- 9月14-16日 研究計画・研究資金検討分科会（第13回）
重点大型研究計画案策定に係るヒアリング
- 10月7日 研究計画・研究資金検討分科会（第14回）
重点大型研究計画分科会案の決定とスケジュール等の確認
- 11月26日 研究計画・研究資金検討分科会（第15回・メール審議）
提言案「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」の承認

令和2年

- 1月14日 科学者委員会（第29回・メール審議）
提言案「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」の承認
- 1月30日 日本学術会議幹事会（第286回）
提言「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」の承認

